

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	地域まるごと農地活用対策の構築（令和2年度）				連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		—		5,900千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		—	
		委託料	—		—		0千円		—	
		補助金・交付金	—		—		5,900千円		—	
		貸付金	—		—		0千円		—	
		その他需用費等	—		—		0千円		—	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		—		(5,900千円)		—	
		(県債)	—		—		(0千円)		—	
		(その他[地域創生基金繰入金])	—		—		(0千円)		—	
		(一般財源)	—		—		(0千円)		—	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	—
			—		—		8,983千円		—	
	職員給与費 a		—		—		7,695千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		548千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		740千円		—		
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	—	
		—		—		14,883千円		—		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	将来計画策定地区数		目 標		—	—	100	—	100	
			実績（見込）		—	—	(0)	—	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	(0.0%)	—				
	—		目 標		—	—	—	—	—	
			実績（見込）		—	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・国では令和2年度までに大宗の地域が人・農地プランを策定することを目標としており、県市町の作成事務を重点的に支援するため、国庫事業として措置。 ・将来計画作成における地域の個別課題の解決のため専門家を派遣し、将来計画作成を加速化させることとしていたが、新型コロナウイルスの影響で地域の話し合いが実施されず、専門家派遣の実績は無かった。 ・R2年度末の国庫廃止に伴い、令和3年度以降は事業拡大する地域農地管理事業を活用して地域を支援。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,056千円		5,011千円		19,786千円		19,754千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,795千円		4,810千円		19,500千円		19,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	261千円		201千円		286千円		254千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（3,028千円）		（2,505千円）		（9,893千円）		（9,877千円）
		（県債）	（2,600千円）		（2,100千円）		（8,700千円）		（8,700千円）
		（その他〔特定（地域創生基金）〕）	（130千円）		（101千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（298千円）		（305千円）		（1,193千円）		（1,177千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,471千円		3,360千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,527千円		8,371千円		23,379千円		23,248千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		農産物直売所の利用者数(千人) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目標	25,700	26,600	27,400	28,300	31,800	
		実績(見込)	27,801	28,463	(28,463)	(28,300)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	108.2%	107.0%	(103.9%)	(100.0%)			
	直売所向け生産活動支援件数(地域創生戦略アクション・プラン)	目標	9	9	9	9	9		
		実績(見込)	6	7	(9)	(9)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,588千円)	(1,196千円)	(2,598千円)	(2,583千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	66.7%	77.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・ 直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数・参加農家数は増加しており、目標達成に向け効果的に事業を推進する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業(令和元年～) (旧:就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				連絡先	078-362-3406			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	1,156千円		7,640千円		7,642千円		7,540千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	950千円		6,750千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		7,642千円		7,540千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	206千円		890千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(578千円)		(3,820千円)		(3,821千円)		(3,770千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(578千円)		(3,820千円)		(3,821千円)		(3,770千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		9,833千円		16,039千円		16,625千円		16,275千円	
	[うち事業拡大分]	-		[3,300千円]		-		[495千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	400	
			実績(見込)	256	243	(400)	(400)	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)	(34千円)	(35千円)	(22千円)	(22千円)		
			[うち事業拡大分]	-	[30千円]	-	-		
		達成率(見込)	64.0%	60.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。 ・このため、地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。 ・令和元年度に事業の見直しを行い、雇用就農者への技術支援も行えるよう措置した。H30年度の達成率は低いが、見直し後、推進を図ってきた結果、改善してきている。 ・令和3年度からは、地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		302,772千円	298,608千円	465,002千円	459,902千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,350千円	1,334千円	1,334千円		
		委託料	513千円	523千円	523千円	523千円		
		補助金・交付金	298,935千円	294,141千円	460,533千円	455,433千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,704千円	2,594千円	2,612千円	2,612千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(302,772千円)	(298,608千円)	(465,002千円)	(459,902千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人		
			10,413千円	10,078千円	10,780千円	10,481千円		
	職員給与費	a	9,379千円	8,725千円	9,234千円	9,128千円		
	賞与引当金繰入額	b	658千円	698千円	658千円	698千円		
退職手当引当金繰入額	c	376千円	655千円	888千円	655千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人			
		313,185千円	308,686千円	475,782千円	470,383千円			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	新規就農者数／年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	400	400	400	400	400
			実績(見込)	256	243	(400)	(400)	【毎年度】
			(単位当たりコスト)	(1,223千円)	(1,270千円)	(1,189千円)	(1,176千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率(見込)	64.0%	60.8%	(100.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	
			実績(見込)	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・雇用環境がひっばくしており、他産業との人材獲得競争の結果、新規就農者数は減少しているが、市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、事業効果が発揮できるように努力している。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班、 集落農業活性化班				
事業名	新規就農者の確保（平成28年度～）				連絡先	078-362-3406・4035				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	182,230千円		152,838千円		263,793千円		262,974千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	180,494千円		151,106千円		261,142千円		261,227千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	1,736千円		1,732千円		2,651千円		1,747千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(91,115千円)		(76,419千円)		(131,896千円)		(131,486千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(91,115千円)		(76,419千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(131,897千円)		(131,488千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人		2.9人		2.9人		2.9人	
			25,163千円		24,357千円		26,051千円		25,331千円	
		職員給与費 a	22,666千円		21,086千円		22,316千円		22,060千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,589千円		1,688千円		1,589千円		1,688千円	
退職手当引当金繰入額 c		908千円		1,583千円		2,146千円		1,583千円		
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人		2.9人		2.9人		2.9人		
		207,393千円		177,195千円		289,844千円		288,305千円		
	[うち事業拡大分]	—		—		[19,700千円]		—		
事業目的の達成度を表す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	400		
		実績(見込)	256	243	(400)	(400)	【毎年度】			
		(単位当たりコスト)	(810千円)	(729千円)	(725千円)	(721千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	64.0%	60.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	新規参入企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	20	20	20	20	20			
		実績(見込)	19	4	(20)	(20)	【毎年度】			
		(単位当たりコスト)	(10,915千円)	(44,299千円)	(14,492千円)	(14,415千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	95.0%	20.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、独立就農や雇用就農による新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。新規就農者は、他産業との人材獲得競争により減少傾向にあり、また、参入企業では、農業参入後の生産技術習得や販路の確保に課題があるため、本事業のより一層の活用により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進すること</p> <p>は、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)			連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		18,293 千円	16,854 千円	19,180 千円	19,837 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	11,715 千円	13,857 千円	11,021 千円	12,000 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	3,600 千円	2,730 千円	3,231 千円	2,901 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	2,978 千円	268 千円	4,928 千円	4,936 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,045千円)	(795千円)	(1,080千円)	(972千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金繰入金])	(1,045千円)	(795千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(16,203千円)	(15,264千円)	(18,100千円)	(18,865千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				17,354 千円	16,798 千円	17,966 千円	17,470 千円		
		職員給与費 a	15,632 千円	14,542 千円	15,390 千円	15,214 千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,096 千円	1,164 千円	1,096 千円	1,164 千円			
退職手当引当金繰入額 c		626 千円	1,092 千円	1,480 千円	1,092 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			35,647 千円	33,652 千円	37,146 千円	37,307 千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	集落営農組織数(集落数) (地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI))	目 標	1,220	1,260	1,300	1,340	1,500		
		実績(見込)	1,159	1,167	(1,207)	(1,247)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	95.0%	92.6%	(92.8%)	(93.1%)				
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 ・集落営農組織化集落数の実績は目標を下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
事業名	農業経営スマート化促進事業（令和3年度～） （旧：法人化促進総合対策事業（平成30年度～））		連絡先	078-362-3409					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	55,377千円	60,283千円		101,167千円		105,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円	0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	55,151千円	60,283千円		101,167千円		105,000千円	
		貸付金	0千円	0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	226千円	0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,688千円)	(30,142千円)		(50,583千円)		(52,500千円)	
		（県債）	(24,100千円)	(26,400千円)		(38,700千円)		(40,500千円)	
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(910千円)	(793千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(2,679千円)	(2,948千円)		(11,884千円)		(12,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円		740千円		546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		64,054千円	68,682千円		110,150千円		113,735千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]		[0千円]		[3,833千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		法人経営体数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	550	600	650	700	900	
		実績(見込)	584	610	(660)	(710)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	106.2%	101.7%	(101.5%)	(101.4%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化を行おうとする農業の担い手を支援することができ、着実に法人化数は増加している。</p> <p>・本県の持続的な農業経営の法人化やその発展を進めるため、専門家指導や研修会等の実施、機械導入や活動を、各経営体の発展段階に応じて支援・強化する。</p> <p>・令和3年度からは、本県の持続的な農業経営体の法人化やその発展を進めるため、ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・ほ場管理ソフトを活用した経営分析の促進、経営管理の高度化に必要な専門知識を有する人材の確保、規模拡大や省力化を図るために必要なスマート農機の導入等、各経営体の発展段階に応じて支援。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	763,378千円		764,434千円		777,951千円		837,449千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	761,626千円		762,619千円		775,019千円		834,517千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,752千円		1,815千円		2,932千円		2,932千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(502,768千円)		(503,205千円)		(524,419千円)		(542,870千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(260,610千円)		(261,229千円)		(253,532千円)		(294,579千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		767,717千円		768,634千円		782,443千円		841,817千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目標	5,160	5,180	5,200	5,220	5,300		
		実績(見込)	5,298	5,317	(5,539)	(5,876)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(145千円)	(145千円)	(141千円)	(143千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	102.7%	102.6%	(106.5%)	(112.6%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。 ・取組面積は毎年増加していることから、着実に目標達成している。 ・単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3407			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	17,531千円	126,147千円	318,524千円	302,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	17,260千円	119,374千円	318,150千円	302,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	271千円	6,773千円	374千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,395千円)	(125,345千円)	(316,937千円)	(299,966千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）	(0千円)	(701千円)	(1,400千円)	(2,034千円)	
		（一般財源）	(136千円)	(101千円)	(187千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			26,031千円	25,197千円	26,949千円	26,205千円	
		職員給与費 a	23,448千円	21,813千円	23,085千円	22,821千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円	1,746千円	1,644千円	1,746千円	
退職手当引当金繰入額 c		939千円	1,638千円	2,220千円	1,638千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		43,562千円	151,344千円	345,473千円	328,205千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	集落営農組織数(集落数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,220	1,260	1,300	1,340	1,500
		実績(見込)	1,159	1,167	(1,207)	(1,247)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	95.0%	92.6%	(92.8%)	(93.1%)		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	12,500	15,000	17,500	20,000	25,000
		実績(見込)	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)			
評 価	<p>・集落レベルでの話し合いに基づき地域で中心となる担い手及びそれ以外の農業者の役割を明確化し、各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成、見直しすること及び農地中間管理機構の活用によりプランの内容に沿った農地の集積・集約化をスムーズに行うことが、地域農業の維持発展に重要である。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めてきた。</p> <p>・今後は目標達成に向け、地域の話合いを促進させるコーディネーター派遣等を活用し、「人・農地プラン」の作成、見直しを進める。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		108,152千円	126,147千円	163,227千円	152,304千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	101,924千円	119,374千円	154,002千円	143,079千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,228千円	6,773千円	9,225千円	9,225千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(125,345千円)	(156,269千円)	(149,995千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔農業構造改革支援基金繰入金〕）	(108,091千円)	(701千円)	(3,518千円)	(210千円)	
		（一般財源）	(61千円)	(101千円)	(3,440千円)	(2,099千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			26,031千円	25,197千円	26,949千円	26,205千円	
	職員給与費 a	23,448千円	21,813千円	23,085千円	22,821千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,644千円	1,746千円	1,644千円	1,746千円		
退職手当引当金繰入額 c	939千円	1,638千円	2,220千円	1,638千円			
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		134,183千円	151,344千円	190,176千円	178,509千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	12,500	15,000	17,500	20,000	25,000
		実績(見込)	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	—	—	—	—			
評 価	<p>・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 集落営農の組織化、法人化及び規模拡大の推進、新規就農者の確保と企業の農業参入を推進するとともに、担い手が利用しやすい農地の条件整備を強力に推進していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班		
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4035		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		5,046千円	126,147千円	28,500千円	21,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	4,948千円	119,374千円	28,000千円	21,150千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	98千円	6,773千円	500千円	450千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,523千円)	(125,345千円)	(14,250千円)	(10,800千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(2,523千円)	(701千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(101千円)	(14,250千円)	(10,800千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
	職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
	賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c	313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		13,723千円	134,546千円	37,483千円	30,335千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	12,500	15,000	17,500	20,000	25,000	
		実績（見込）	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)			
	条件不利農地集積面積(ha)	目 標	127	127	127	127	127	
		実績（見込）	23	39	(53)	(127)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(597千円)	(3,450千円)	(707千円)	(239千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	18.1%	30.7%	(41.7%)	(100.0%)				
評 価	<p>・ 本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、地域農地管理事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、条件の悪い農地や分散農地の有効活用を進める。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	18,211千円	126,147千円	81,944千円	74,741千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	15,686千円			
		補助金・交付金	17,767千円	119,374千円	81,049千円	58,874千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	444千円	6,773千円	895千円	181千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(9,105千円)	(125,345千円)	(40,972千円)	(37,370千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(9,106千円)	(701千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(101千円)	(40,972千円)	(37,371千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		26,888千円	134,546千円	90,927千円	83,476千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[5,000千円]	[9,249千円]	[15,686千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	12,500	15,000	17,500	20,000	25,000	
			実績(見込)	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<p>・農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加する中、不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。</p> <p>・地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、把握した不耕作農地が分散しているため担い手による借受けに至らなかったケース等あり、実績見込が目標を下回った。</p> <p>・令和3年度からは、地域の話合いを促進させるコーディネーターを派遣し、守るべき農地を明確化とその維持・活用に向けた事業を提案するとともに、新たな担い手を呼び込むための支援を行う。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課農林水産政策班			
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9216			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	122,699千円		30,038千円		133,136千円		84,173千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	1,586千円		3,643千円		4,117千円		5,271千円
		補助金・交付金	120,729千円		26,102千円		128,187千円		78,100千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	384千円		293千円		832千円		802千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(118,181千円)		(21,768千円)		(124,114千円)		(75,166千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(4,426千円)		(8,235千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(92千円)		(35千円)		(9,022千円)		(9,007千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,031千円		25,197千円		26,949千円		26,205千円
		職員給与費 a	23,448千円		21,813千円		23,085千円		22,821千円
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円		1,746千円		1,644千円		1,746千円
退職手当引当金繰入額 c		939千円		1,638千円		2,220千円		1,638千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		148,730千円		55,235千円		160,085千円		110,378千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[16,471千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	20	20	20	20	20		
		実績(見込)	21	20	(20)	(20)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(7,082千円)	(2,762千円)	(8,004千円)	(5,519千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[824千円]	-	-			
	達成率(見込)	105.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数(事業実施計画数)	目標	6	10	10	10	10		
		実績(見込)	8	8	(8)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(18,591千円)	(6,904千円)	(20,011千円)	(11,038千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[2,059千円]	-	-			
達成率(見込)	133.3%	80.0%	(80.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・農林漁業者と様々な分野の事業者や研究機関を対象とした交流会を開催するなど情報交換を行うことができるような環境を構築するとともに、新商品企画や新ビジネスの創出に必要な知識習得のためのセミナーやアドバイザーの派遣、試作品作成や販路販路開拓のための支援を行うことで、異業種連携によりイノベーションを誘発し、県産農林水産物の新たな価値を生み出すことができる。</p> <p>・異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しており、着実な成果が見られている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	消費流通課ブランド戦略班				
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9213				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	21,896千円	24,254千円	23,935千円	23,518千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	21,088千円	23,346千円	23,092千円	22,675千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	808千円	908千円	843千円	843千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,947千円)	(12,127千円)	(11,967千円)	(11,759千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(10,949千円)	(12,127千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(11,968千円)	(11,759千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
			21,693千円	20,998千円	22,458千円	21,838千円			
		職員給与費 a	19,540千円	18,178千円	19,238千円	19,018千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,370千円	1,455千円	1,370千円	1,455千円			
退職手当引当金繰入額 c		783千円	1,365千円	1,850千円	1,365千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
		43,589千円	45,252千円	46,393千円	45,356千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ブランド戦略策定産地数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	40	42	45	47	累計55	
		実績（見込）	41	43	(46)	(48)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	102.5%	102.4%	(102.2%)	(102.1%)			
	海外市場開拓数（品目ごとの累計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	130	140	150	160	累計200		
		実績（見込）	134	143	(153)	(163)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	103.1%	102.1%	(102.0%)	(101.9%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業改良課普及活動支援班				
事業名	ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-3421				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	29,000千円	29,000千円	29,000千円	26,360千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	29,000千円	29,000千円	29,000千円	26,360千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[中山間基金]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(24,360千円)			
		（一般財源）	(29,000千円)	(29,000千円)	(29,000千円)	(2,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
			11,280千円	10,919千円	11,678千円	11,356千円			
		職員給与費 a	10,161千円	9,452千円	10,004千円	9,889千円			
		賞与引当金繰入額 b	712千円	757千円	712千円	757千円			
退職手当引当金繰入額 c		407千円	710千円	962千円	710千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	
		40,280千円	39,919千円	40,678千円	37,716千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	13	17	26	26	39		
		実績（見込）	13	13	(26)	(26)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	(3,098千円)	(3,071千円)	(1,565千円)	(1,451千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	76.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	農業改良普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)(地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,560	1,630	1,700	1,750	1,750		
		実績（見込）	2,112	1,847	(1,847)	(1,847)	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(19千円)	(22千円)	(22千円)	(20千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	135.4%	113.3%	(108.6%)	(105.5%)					
評価	<p>農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。</p> <p>令和3年度からは会議や講習会のオンライン化等、より効率的に事業を実施する。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農産園芸課農産班				
事業名	兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3494				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	10,800千円	11,720千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	1,000千円				
		補助金・交付金	—	—	10,000千円	10,000千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	800千円	720千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(10,000千円)	(10,500千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(800千円)	(1,220千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,593千円	3,494千円				
	職員給与費	a	—	—	3,078千円	3,043千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	219千円	233千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	296千円	218千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	14,393千円	15,214千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[1,000千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	スマートファーム(土地利用型作物、露地野菜等)利用面積(累計)(ひょうごスマート農業推進方針(目標))	目標	—	—	1,000 ha	1,000 ha	12,000ha			
		実績(見込)	—	—	(857 ha)	(1,000 ha)	【12年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	(17千円)	(15千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]				
	達成率(見込)	—	—	(85.7%)	(100.0%)					
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立(累計)	目標	—	—	5産地(箇所)	10産地(箇所)	10産地(箇所)			
		実績(見込)	—	—	(4産地(箇所))	(10産地(箇所))	【3年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,598千円)	(1,521千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[100千円]				
達成率(見込)	—	—	(80.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・ 担い手の減少や高齢化が進む中、限られた労働力で生産性向上や効率化、高品質化を図り、本県農業の競争力を強化していくため、基盤となる農地や農業用施設の整備を進めるとともに、本県の多様な営農条件に適した先端技術の積極的な導入・普及を推進していくことが重要である。</p> <p>・ 兵庫型スマート農業の実証に向けては、国研究機関や民間農機メーカーの開発技術を活用するなど導入効果だけでなく、費用対効果の検証、更には令和3年度から実施する新たな実証において経営面もおさえた産地普及の実装モデル構築や産地に適合するための技術改良等を行っていくことで生産面及びコスト面双方での受益と負担の適正化を図っていく。また、実演会においても技術面、費用面等で相互で協力を図ることで、事業コストの適正化・効率化を図る。</p> <p>・ 目標達成、単位当たりコストの適正化に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課農産班			
事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3494			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	4,197千円	5,000千円	5,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	4,197千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(2,098千円)	(2,500千円)	(2,500千円)		
		（県債）	—	(1,800千円)	(2,200千円)	(2,200千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(299千円)	(300千円)	(300千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			0千円	5,039千円	5,390千円	5,241千円		
		職員給与費 a	—	4,363千円	4,617千円	4,564千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	349千円	329千円	349千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	328千円	444千円	328千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		—	9,236千円	10,390千円	10,241千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		野菜生産量（年間） （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	—	292,800 t	293,500 t	294,200 t	306,000 t
		実績（見込）	—	(282,548t)	(293,500t)	(294,200t)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	96.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標	—	75 ha	81 ha	87 ha	累計 100ha	
		実績（見込）	—	(96 ha)	(97 ha)	(98 ha)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(96千円)	(107千円)	(105千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	128.0%	(119.8%)	(112.6%)			
評価	<p>・ 水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等支援をすることにより、将来にわたって安定的・継続的に野菜生産を行うことができ、野菜産地の拡大、新たな野菜産地の育成に繋げる。</p> <p>・ 効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ること、適正なコストにより実施することに繋がっている。</p> <p>・ 事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		畜産課 肉用牛振興班						
事業名		但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-3454						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		36,629千円		37,207千円		37,209千円		36,577千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	35,084千円		35,647千円		35,649千円		35,172千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,545千円		1,560千円		1,560千円		1,405千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,314千円)		(18,603千円)		(18,604千円)		(18,288千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(18,604千円)		(18,605千円)		(18,289千円)				
		（一般財源）	(18,315千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
			3,548千円		3,561千円		3,593千円		3,494千円				
	職員給与費 a		3,070千円		3,083千円		3,078千円		3,043千円				
	賞与引当金繰入額 b		218千円		218千円		219千円		233千円				
退職手当引当金繰入額 c		260千円		260千円		296千円		218千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		40,177千円		40,768千円		40,802千円		40,071千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	神戸ビーフ認定率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）		目 標		75		75		75		75		75
			実績（見込）		84		88		(75)		(75)		【7年度】
			（単位当たりコスト）		(479千円)		(463千円)		(544千円)		(534千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		111.9%		117.3%		(100.0%)		(100.0%)				
	神戸ビーフ供給数（頭）（地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）		目 標		5,800		6,200		6,600		6,720		7,200
			実績（見込）		5,383		5,523		(6,600)		(6,720)		【7年度】
			（単位当たりコスト）		(7千円)		(7千円)		(6千円)		(6千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		92.8%		89.1%		(100.0%)		(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。 ・但馬牛子牛の高値価格が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。 ・規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業にて引き続き支援する。 												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名		但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)			連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		31年度決算額		R2年度当初予算額		R3年度当初予算額	
	事業費①	5,730千円		6,450千円		6,450千円		6,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,420千円		3,450千円		3,450千円		3,450千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,310千円		3,000千円		3,000千円		3,000千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,710千円)		(1,725千円)		(1,725千円)		(1,725千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[生産物売払収入・地域創生基金])	(2,310千円)		(4,725千円)		(4,725千円)		(4,725千円)
		(一般財源)	(1,710千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,548千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,070千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,278千円		9,809千円		10,043千円		9,944千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	31年度実績	R2年度見込	R3年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標	75	75	75	75	75	
		実績(見込)	84	88	(75)	(75)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(110千円)	(111千円)	(134千円)	(133千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	112.0%	117.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数(頭)(地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標)	目標	5,800	6,200	6,600	6,720	7,200		
		実績(見込)	5,383	5,523	(6,600)	(6,720)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	92.8%	89.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を強化し、生産拡大による需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、引き続き支援が必要である。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課酪農養鶏班			
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3453			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		31年度決算額		R2年度当初予算額		R3年度当初予算額	
	事業費①	9,950千円		9,977千円		9,977千円		9,954千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,220千円		8,220千円		8,231千円		8,231千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,730千円		1,757千円		1,746千円		1,723千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,975千円)		(3,500千円)		(4,988千円)		(4,977千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農林水産施設家畜売払収入、地域創生基金〕）	(4,975千円)		(4,989千円)		(1,500千円)		(1,500千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,488千円)		(3,489千円)		(3,477千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,680千円		1,797千円		1,747千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		11,757千円		11,657千円		11,774千円		11,701千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	31年度実績	R2年度見込	R3年度目標	最終目標【年度】		
		経産牛1頭あたりの生乳生産量(酪農肉用牛生産近代化計画)	目標	8,508	8,676	8,747	8,817	9,100	
		実績(見込)	8,555	8,388	(8,447)	(8,506)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.6%	96.7%	(96.6%)	(96.5%)				
	大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)(農林水産ビジョン2025活動指標)	目標	33	36	40	43	50		
		実績(見込)	25	29	(46)	(48)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(470千円)	(402千円)	(256千円)	(244千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		75.8%	80.6%	(115.0%)	(111.6%)				
評価	<p>・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の改善により、生乳生産量と乳質を向上できる。</p> <p>・平成30年度の酷暑の影響もあり、平成31年度の1頭あたりの生乳生産量は、前年度と比較すると低下し、当初目標は未達となった。一方、平成31年度の80頭以上の酪農家戸数は目標達成はできなかったが、前年度より戸数は増加しており、R2年度も順調に規模拡大が進み、目標を達成できる見込みである。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		水産課漁政班							
事業名		漁業人材確保事業(平成28年度～)			連絡先		078-362-3478							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		92,937千円		76,444千円		103,978千円		83,160千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	92,937千円		76,444千円		103,978千円		83,160千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(46,468千円)		(38,222千円)		(51,989千円)		(41,580千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	(46,469千円)		(38,222千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(51,989千円)		(41,580千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		899千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		93,805千円		77,284千円		104,877千円		84,034千円						
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[4,800千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	新規漁業就業者数/年間(人) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))		目 標		50		50		50		50		50	
			実績(見込)		48		43		(50)		(50)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(1,954千円)		(1,797千円)		(2,098千円)		(1,681千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		96.0%		86.0%		(100.0%)		(100.0%)					
	漁船施設貸与数		目 標		10		10		10		10		10	
			実績(見込)		10		8		(6)		(12)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(9,381千円)		(9,661千円)		(17,480千円)		(7,003千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[800千円]		-			
達成率(見込)		100.0%		(80.0%)		(60.0%)		(120.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者は10年前と比較して約23%減少しており、全体の約40%が60歳以上と高齢化が進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。 県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業(国庫補助)を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		総合農政課農林水産政策班			
事業名		農福連携推進事業(令和3年度～)			連絡先		078-362-9191			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		—		—		5,350千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円	
		委託料	—		—		—		2,600千円	
		補助金・交付金	—		—		—		0千円	
		貸付金	—		—		—		0千円	
		その他需用費等	—		—		—		2,750千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		—		—		(5,350千円)	
		(県債)	—		—		—		(0千円)	
		(その他[])	—		—		—		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		—		(0千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—		—		—		4,368千円	
	職員給与費 a		—		—		—		3,804千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		—		291千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		273千円		
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—		—		—		9,718千円		
[うち事業拡大分]		—		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込	
	農福連携年間取組件数(件)		目 標		—		—		—	
			実績(見込)		—		—		(130)	
	(ひょうご農林水産ビジョン)		(単位当たりコスト)		—		—		(75千円)	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	
			達成率(見込)		—		—		(100.0%)	
	—		目 標		—		—		—	
			実績(見込)		—		—		—	
			(単位当たりコスト)		—		—		—	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	
		達成率(見込)		—		—		—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体等からの照会・相談対応等をワンストップで行う窓口を設置することで、農福連携のニーズ等を一元的に把握・整理し、福祉部局と情報共有することにより、福祉事業所とのマッチングを着実に進めることが出来る。 ・好取組事例の紹介等による農福連携セミナーの開催や、パンフレット等による普及啓発により、農業者等に対して農福連携への理解を醸成することができる。 									
3年目の見直し	—									